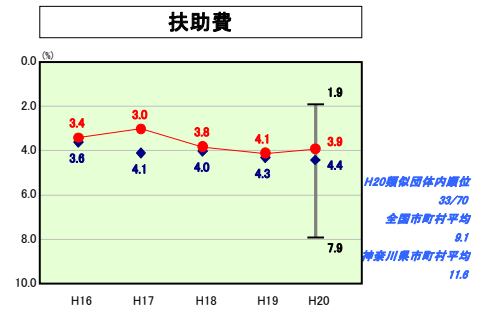
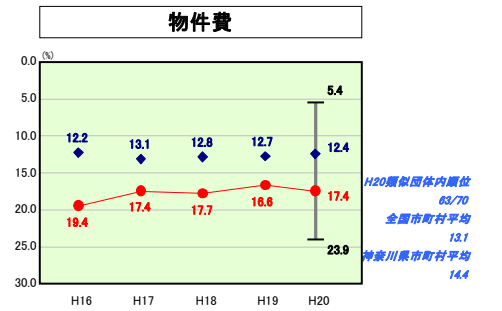
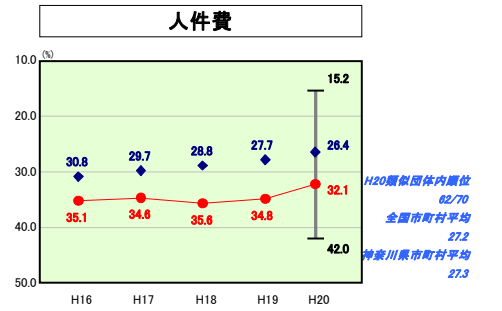
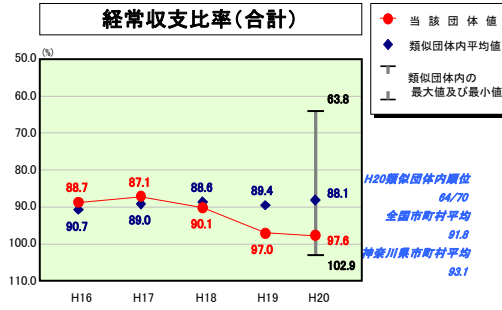
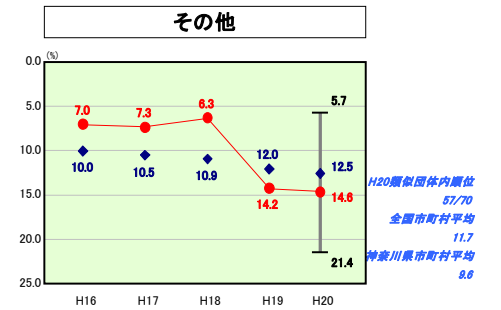
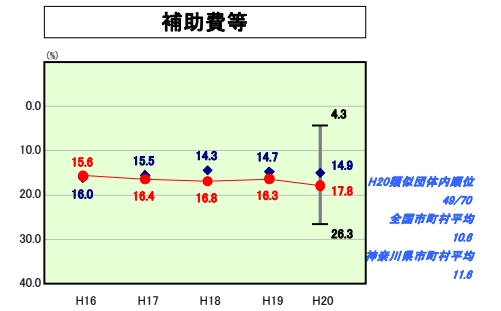
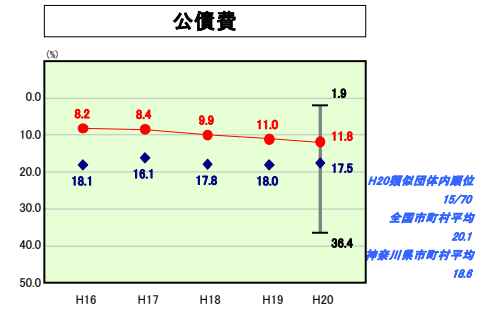
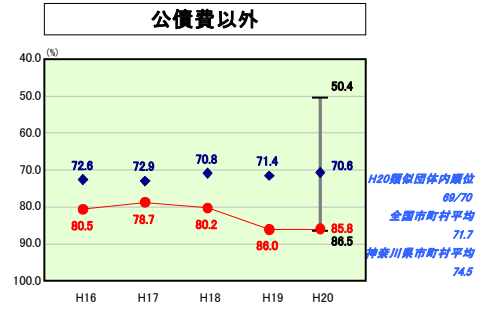
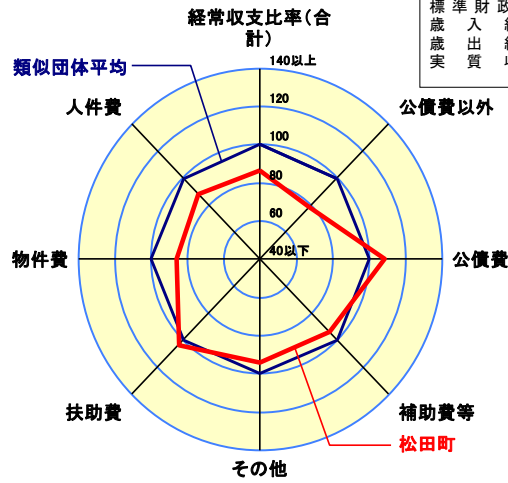


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	12,088人(H21.3.31現在)
面積	37.75 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,749,903千円
歳入総額	4,213,876千円
歳出総額	4,040,409千円
実質収支	144,914千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】17年度までにおける経常収支比率は、類似団体内においても2~3%程度低く、県内においても17年度決算に基づく経常収支比率は、県市町村平均と比べても3%程低い決算となっていた。しかし、18年度決算以降、公債費や扶助費の増額により、経常収支比率が増加となった。19年度においては、公債費の増や他会計への繰出基準の変更により、経常支出が増え、経常収支比率は大幅に増加となった。20年度においては法人税の減額等、歳入における経常的一般財源が19年度と比較して大幅に下がってしまい、その結果、経常収支比率は前年度よりも増加することとなってしまった。今後は、定員適正化計画による職員の削減(5年間で4.8%減)等を実施することにより義務的経費のさらなる抑制や適切な町債の管理、繰出金の見直し等に努め、弾力性の悪化に歯止めをかける。

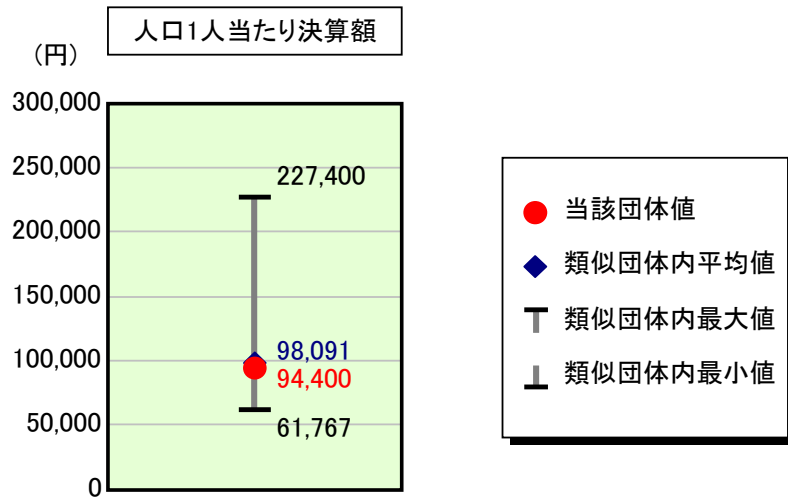
【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用については類似団体の平均値よりも7.2%低くなっており、人員適正化計画の効果が現れ始めている。しかし、全体的には平均以下であるが依然として広域的な連携により、ゴミ処理等をしている一部事務組合負担金が類似団体比で高い比率となっており、今後も負担金は続くことから高い比率は続くと考えられる。人員適正化計画を行いつつ、今後も平均以下を維持しつつ、さらなる人件費等の抑制を職員適正化計画等により図る。

【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たりの公債費に関しては類似団体内の平均値の半分に近い数値となっている。準公債費に関しては、公営企業に対する繰出金が類似団体平均を上回っているものの、水道や下水道の整備が大きく進んでおり、今後、公営企業に関して大きな町債発行の見込みはないことから適正な地方債管理を行えば、減少していくものと考えられる。また、一部事務組合の新規発行の地方債がないこと等から、公債費負担等は平均を大幅に下回っており、準公債費を含めた公債費全体でも類似団体平均を大きく下回っている。今後もさらに、適切な町債管理を行い、数値の急激な上昇を抑えるように努める。

【普通建設事業費】普通建設事業費については過去数年類似団体と比較しても大幅な減額となっていたが、新松田駅南口駅前広場整備事業が本格化し、普通建設事業費が増加している。しかし、それでも人口1人当たりの決算額では類似団体平均の普通建設事業費よりも下回っている。今後も財政運営の状況を見据えて、計画的に普通建設事業を行っていくように努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



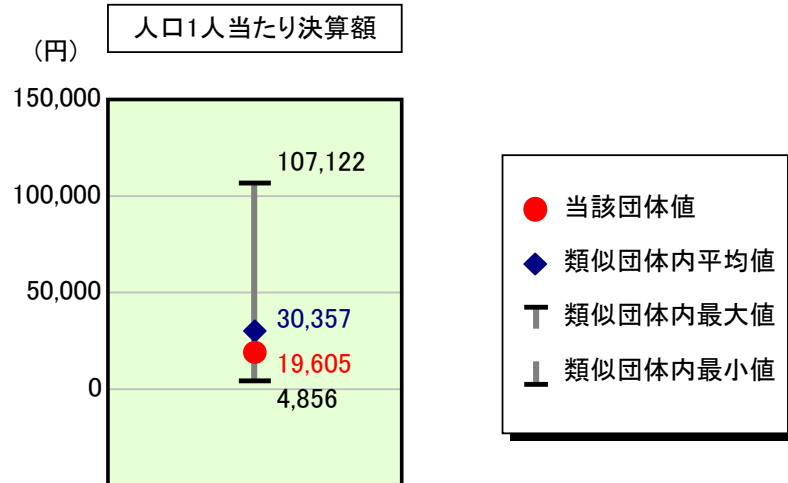
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	924,447	76,476	82,436	▲ 7.2
賃金(物件費)	55,936	4,627	6,151	▲ 24.8
一部事務組合負担金(補助費等)	200,739	16,606	11,907	▲ 39.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,980	1,984	3,840	▲ 48.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,521	1,698	1,902	▲ 10.7
▲退職金	▲ 84,511	▲ 6,991	▲ 8,732	▲ 19.9
合計	1,141,112	94,400	98,091	▲ 3.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.19	9.41	▲ 1.22
ラスパイレス指数	93.0	93.9	▲ 0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

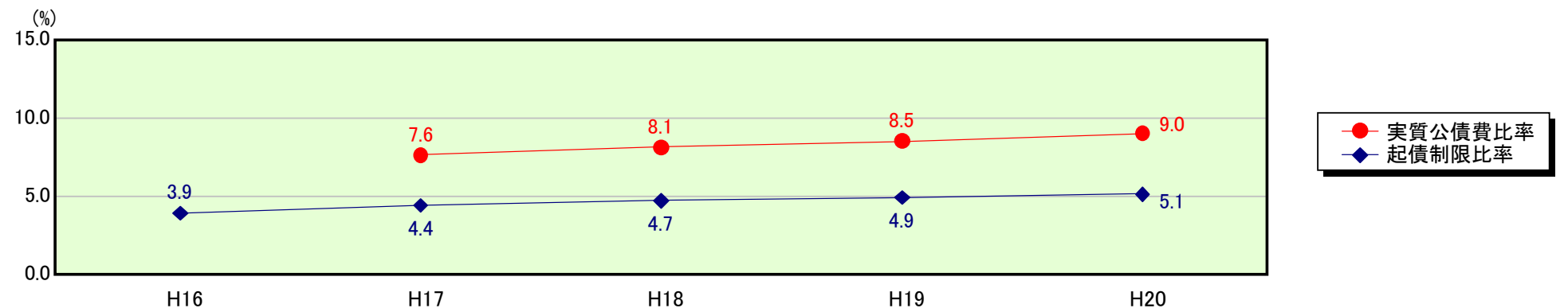


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	317,494	26,265	48,815	▲ 46.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	196,838	16,284	12,525	▲ 30.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,272	1,760	6,657	▲ 73.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,586	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 298,615	▲ 24,703	▲ 39,252	▲ 37.1
合計	236,989	19,605	30,357	▲ 35.4

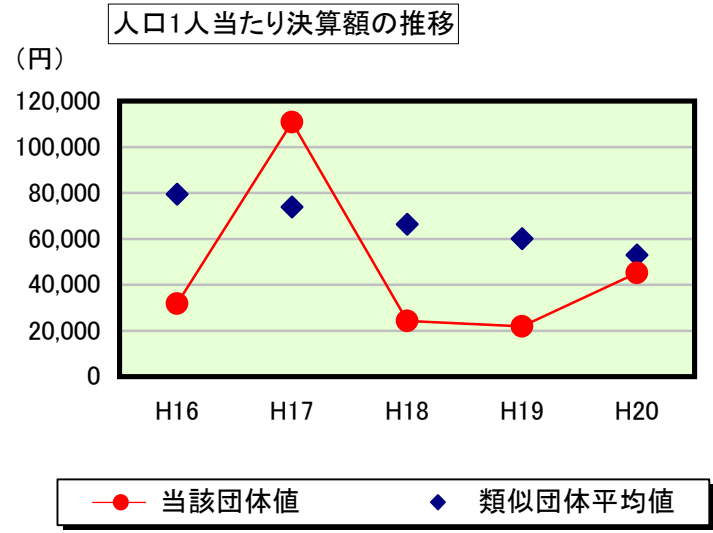
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	402,522	31,740	0.6	79,422	▲ 12.2	12.8
うち単独分	383,984	30,278	6.1	49,130	▲ 7.5	13.6
H17	1,394,813	110,770	249.0	73,854	▲ 7.0	256.0
うち単独分	1,374,393	109,148	260.5	41,302	▲ 15.9	276.4
H18	298,475	24,223	▲ 78.1	66,287	▲ 10.2	▲ 67.9
うち単独分	222,629	18,068	▲ 83.4	36,581	▲ 11.4	▲ 72.0
H19	266,896	21,828	▲ 9.9	60,088	▲ 9.4	▲ 0.5
うち単独分	179,205	14,656	▲ 18.9	30,773	▲ 15.9	▲ 3.0
H20	546,443	45,205	107.1	52,940	▲ 11.9	119.0
うち単独分	258,568	21,390	45.9	28,496	▲ 7.4	53.3
過去5年間平均	581,830	46,753	53.7	66,518	▲ 10.1	63.8
うち単独分	483,756	38,708	42.0	37,256	▲ 11.6	53.6